

平成29年度農水省予算は前年並み確保

農水省予算は平成28年度予算額に対して0.1%減の2兆3,071億円となりほぼ前年度並みの予算となった。ポイントとして「農業競争力強化プログラム」や平成30年からの事実上減反廃止に備えた支援での農家の所得向上に重きを置いた内容となっている。大枠として公共事業費は対前年比1.1%増6,833億円、非公共事業費は対前年比99.4%の1兆6,238億円で農業の基盤整備に重きを置いた内容となっており、農業農村整備事業は対前年比104.1%の3,084億円と公共事業に頼る地方の実情が伺える。一方で、輸出強化や生産性向上に向けた技術革新関連の予算は28年度並みに抑えられた格好だ。また、飼料用米等一般米からの転作を促す水田活用の直接支払交付金は3150億円に増額し一般米の価格維持を引き続き継続する方針と見える。目新しいのは農業従事者の中でも特に過酷な労働条件にある酪農家の労働力負担軽減・省力化に寄与する機器の導入支援での酪農経営体生産性向上緊急対策事業として60億円、中山間地農業の活性化支援として優先枠当を設けて400億円計上されている。農林水産業の輸出力強化分野では輸出事業者を支援する新組織の創設など輸出強化関連に合計46億円、人材の育成・確保支援に農業人材力強化総合支援事業として202億円、101億円の内数として農山漁村振興交付金で実施する農泊の推進が計上されている点も目に留まる予算として重点が置かれているようだ。

29年度概算要求額が大きい項目・注目したい項目（編集局独自抜粋）

◎強い農林水産業のための基盤づくり	H29概算決定額	H28当初予算	前年比率
農業農村整備事業	3,084	2,962	104
農地耕作条件改善事業	236	123	192

◎担い手の農地集積・集約化による構造改革の推進

農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化	155	81	191
農地の大区画化等の推進	1,034	913	113
農地耕作条件改善事業	236	123	192
農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金）	140	116	121

◎水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

水田活用の直接支払交付金	3,150	3,078	102
--------------	-------	-------	-----

◎人口減少社会における農山漁村の活性化

農山漁村振興交付金（農泊推進含む）	101	80	126
-------------------	-----	----	-----

林・漁業分野は割愛

「北海道におけるスマート農業への取り組み」北海道スマート農業フェアにて

今回は北海道でのスマート農業への取り組みについてご紹介したい。農業者人口の高齢化と減少が進んでいることは読者の皆様もご承知のことと思う。将来の労働力不足と農業技術の継承が大きな課題となっているが、これを情報通信技術とロボット技術を活用し解決、なおかつ精密な農場情報の分析による効率的な経営と、高品質農産物の生産に結び付けようという取り組みがスマート農業である。

（次ページ下段へ続く）

年頭に当たって

当社 取締役社長 三宅 誠二

新年あけましておめでとうございます。昨年はコメの作況が全国平均103となるなどしましたが、度重なる台風の来襲、長雨と日照不足により野菜の生育に大きな影響が出るなど、相変わらず異常気象に多くの地域で悩まされた年となりました。その中で肥料業界においては、一昨年の太平洋産事案に続き、政府自民党主導による農業改革が進められ、年末には農水省により、当業界にも多大な影響を与える「農業競争力強化プログラム」が纏められたのは記憶に新しいところです。

さて、年が明けまして、世の中は米国でのトランプ大統領就任に大きな関心が寄せられています。その発言が報道されるにつれ、経済だけではなく国の存在基盤ともいべき安全保障がどうなるのか、ということをご心配する声が多く、米国の新政権が安定感をもって発足することを願うばかりです。日本の農業は、高齢化や農家人口の減少等、多くの課題はありますが、しかしながら既に何年も前から1戸辺りの耕地面積は統計上拡大しており、規模拡大やそれに伴い法人は着実に増加するといった農業構造の変化が地域により多少の違いはあるものの進んでいることは皆様ご承知の通りです。それに呼応する形で生産物の商流も、外食、中食、大手量販、コンビニの方たち、或いは食品・食糧を原料とする業界等、実需をもった需要家が直接産地で買い付ける、契約栽培を進める、更には需要家主導で新たな産地形成を行うということまで様々な地域で進んでおります。実需に合わせた形での農業生産が今後増えていく中で、肥料を始めとする農業資材の果たす役割が重要となることは、これも皆様ご承知の通りです。そのような流れを認識しつつ農業の発展のために微力ではありますが、私どもも引き続きお役に立ちたいと考えております。最後になりますが、平成29年が皆様にとりまして素晴らしい年となります様お祈り申し上げ、年始のご挨拶とさせていただきます。

(前ページより続く)

北海道の農業人口は、平成22年に172,779人であったが、平成37年には10万人を下回る予測がされている。一方、1戸当たり平均耕作面積は平成22年の21.4ヘクタールが平成37年には32.9ヘクタールとなることが予測されている。農業人口が減少する中で耕作面積を増やすためには効率的な経営システムが必要であり、北海道においてもスマート農業が注目され始めた。昨年11月30日～12月1日に札幌市内で開催された「北海道スマート農業フェア」では最新のスマート農業が紹介された。一部を紹介すると、人工衛星やドローンによるリモートセンシング、定植、追肥、収穫時のデータをもとにした可変施肥機による適正施肥技術、マルチロボットシステムによる複数台の農業機械の無人運用、作業補助としてのアシストスーツ等これまでの研究成果が発表されていた。それぞれのブースで説明を聞いてみたが、どれもが既に実用段階に入っていると感じた。ドローンを使った生育状況を確認するシステムでは、圃場上空にドローンを飛行させ取得した映像をリアルタイムに分析システムにかけることが出来る。この情報をもとにマルチロボットシステムによる複数台の農機で適正施肥を行い、短時間に、適切な施肥を行う事が出来る。このようなシステムは経験の浅い農業従事者であっても、土壌を分析し、農機を運用し、作物の生育状況による適切な耕種判断を行う事が可能になると思われ、今後、習熟した農業従事者が減少する中で北海道農業の重要なアイテムになると感じる。安倍総理は「未来投資に向けた官民対話」で、2018年までに、圃場での農機の自動走行システムを市販化し、2020年までに遠隔監視での無人システムを実現できるよう制度整備等を行っていくとした。農業のロボット化は今後ますます推進され、各地に導入されていくだろう。これからのスマート農業の進展に目が離せない。(札幌支店)

新年あけましておめでとうございます。今年も鮮度のいい情報を皆様にお届けできる様、編集局一同努めて参りたいと思います。本年もご愛読のほど、宜しくお願い申し上げます。

編集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>